

福岡県 女性社長比率は 10.1% 過去最高で初の 1 割台に

業種別では「不動産」が 16.8% でトップ

福岡県・「女性社長」分析調査(2025 年)



本件照会先

石倉 達也 (調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779 (直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 10 月時点で、国内企業の女性社長割合は過去最高の 10.1% となり、調査開始以降、初の 1 割台となった。業種別では「不動産」が 16.8% でトップ。一方で、「農林水産」、「金融・保険」など 7 業種で 10% を下回った。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

帝国データバンクは自社データベースをもとに、福岡県 43,488 社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。

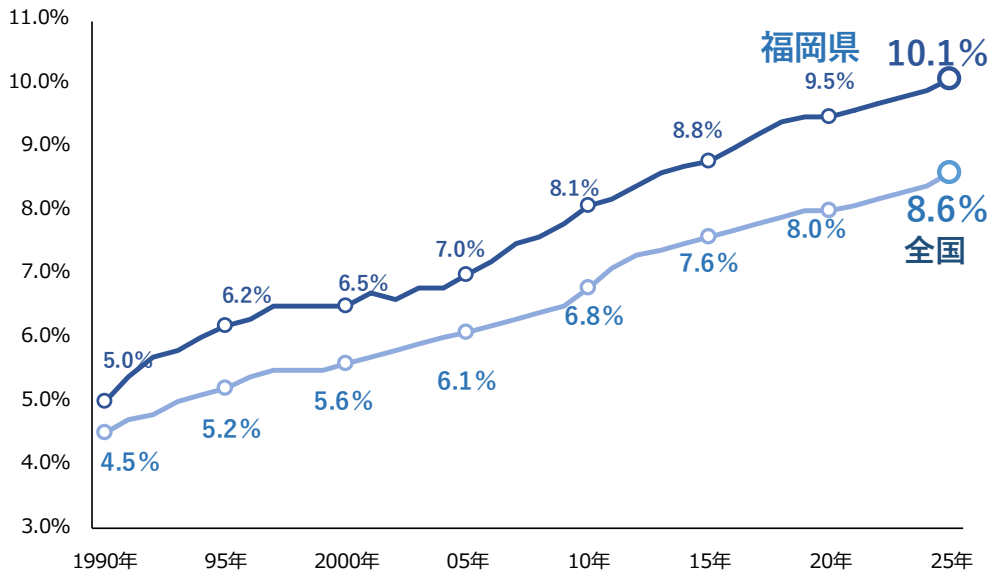
同調査の公表は 2024 年 10 月に続き今回で 12 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

国内企業の女性社長比率は 10.1%、初の 1 割台に

帝国データバンクでは、国内企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点で 10.1%となり、前年を 0.2pt 上回った。統計として遡れる 1990 年(5.0%)から毎年上昇傾向にあり、今回初めて 1 割台となった。また、全国(8.6%)を大きく上回る結果となっている。

女性社長比率(1990-2025 年)

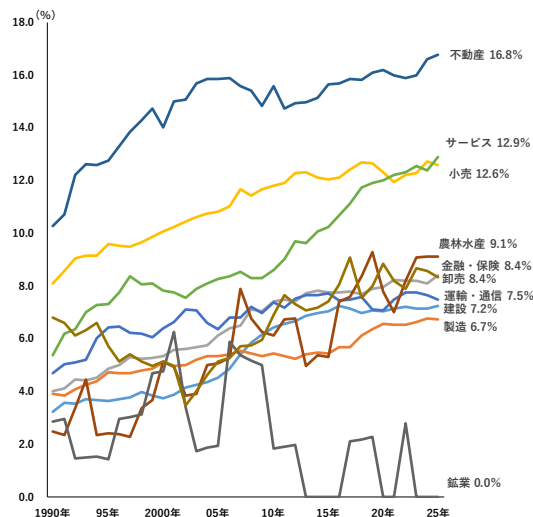


「不動産」が 16.8%でトップ、「製造」「建設」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 16.8%でトップだった。続く「サービス」(12.9%)や「小売」(12.6%)といった、女性従業員が比較的多く、「BtoC」業種で女性社長比率が高かった。

その他の 7 業種は全体(10.1%)を下回った。「鉱業」(0.0%)を除いて、「製造」が 6.7%で、直近 15 年ほどは他業種に比べて低い状況が続いている。また、「建設」は 1990 年(3.2%)から右肩上がり推移しているものの、7.2%と依然として低水準にとどまっている。

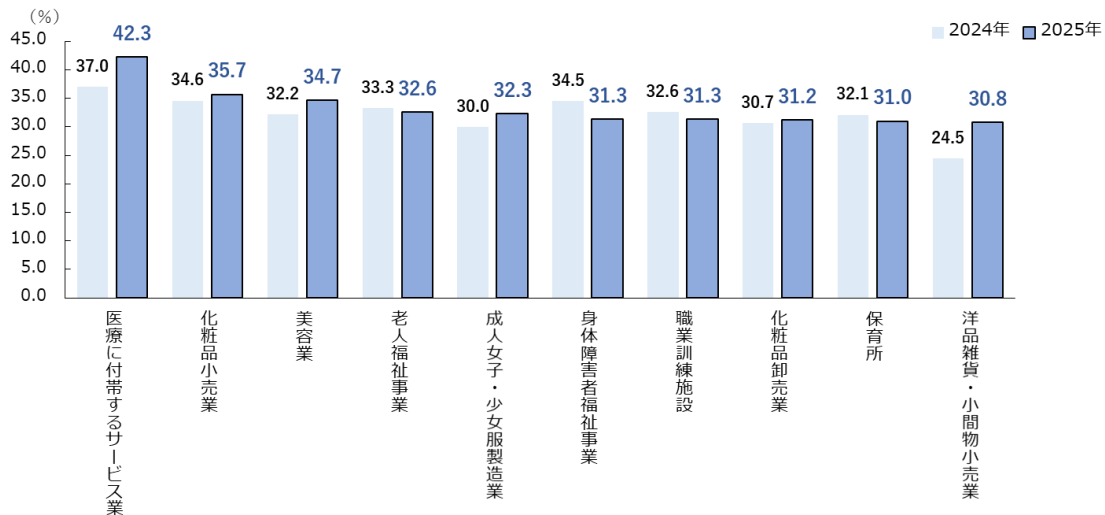
女性社長比率 業種大分類別



業種細分類別でみると、「医療に付帯するサービス業」が42.3%で前年から5.3pt上昇し、最も高かった。次いで「化粧品小売業」(35.7%、前年比+1.1pt)、「美容業」(34.7%、同+2.5pt)といった美容関連業種や、「老人福祉事業」(32.6%、同-0.7%)、「成人女子・少女服製造業」(32.3%、同+2.3pt)、「身体障害者福祉事業」(31.3%、同+3.2pt)といった社会福祉関連が中心に続いた。

一方、業種細分類別で低い業種をみると、「左官工事業」(0.6%、±0.0pt)や「熱絶縁工事業」(1.6%、同-1.0pt)を筆頭に、10業種中6業種が建設業だった。

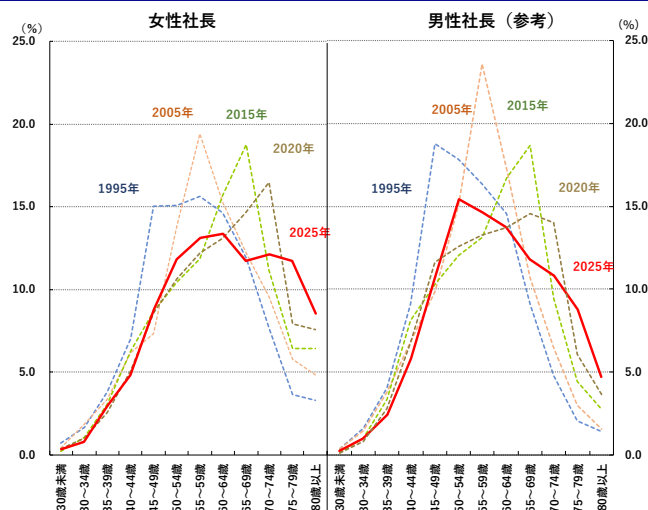
女性社長比率 業種細分類別(上位10業種)



女性社長は「60～64歳」が13.3%で最多

女性社長を年齢構成比でみると、「60～64歳」が13.3%で最も高かった。また、「70～74歳」は12.1%で前年(13.7%)から低下した一方で、「75～79歳」は11.7%で前年(10.4%)から上昇した。現在は1947年から1950年生まれの「団塊の世代」が75歳以上へ移行する期間であることが影響していると考えられる。「75歳以上」でみると、20.2%となり、2020年時点(15.4%)から4.8pt上昇し、毎年上昇傾向にある。なお、男性も含めた全体では、最も割合が高いのは「50～54歳」(15.1%)だった。

女性社長の年齢構成比 経年変化



出身大学は「福岡大学」がトップ

女性社長の出身大学別では、「福岡大学」が前年比 1 社減となったものの、39 社でトップだった。次いで「西南学院大学」(20 社)、「九州大学」や女子大学の「筑紫女学園大学短期大学部」と「西南女子短期大学」(各 19 社)といった福岡県内の大学が続いた。その他、「西南女学院大学短期大学部」(16 社)や「九州産業大学」(14 社)など 9 校が 10 社台で続いた。

今回調査時点で女性社長が 5 社以上となった大学で、前年から最も増加したのは「同志社大学」で、前年比 50.0% 増となった。その他、「青山学院大学」(7 社、同 40.0% 増)や「福岡教育大学」(5 社、同 25.0% 増)などが続いた。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)	順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)
1	福岡大学	39	-1	(40)	11	福岡女学院大学短期大学部	10	+1	(9)
2	西南学院大学	20	-1	(21)	12	同志社大学	9	+3	(6)
3	九州大学	19	-3	(22)	13	活水女子短期大学	7	+1	(6)
3	筑紫女学園大学短期大学部	19	±0	(19)	13	九州産業大学造形短期大学	7	-1	(8)
3	香蘭女子短期大学	19	±0	(19)	13	早稲田大学	7	±0	(7)
6	西南女学院大学短期大学部	16	±0	(16)	13	慶應義塾大学	7	+1	(6)
7	九州産業大学	14	-1	(15)	13	青山学院大学	7	+2	(5)
8	北九州市立大学	13	±0	(13)	18	東筑紫短期大学	6	±0	(6)
9	福岡女子短期大学	11	-1	(12)	18	中村学園大学	6	±0	(6)
9	中村学園大学短期大学部	11	±0	(11)	18	武蔵野音楽大学	6	+1	(5)

※ () 内は2024年調査時点の人数

前年比増加率上位 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(%)	(社)	順位	大学名	(社)	前年比(%)	(社)
1	同志社大学	9	50.0%	(6)	8	早稲田大学	7	0.0%	(7)
2	青山学院大学	7	40.0%	(5)	8	中村学園大学	6	0.0%	(6)
3	福岡教育大学	5	25.0%	(4)	8	香蘭女子短期大学	19	0.0%	(19)
4	外国の大学	16	23.1%	(13)	8	西南女学院大学短期大学部	16	0.0%	(16)
5	武蔵野音楽大学	6	20.0%	(5)	8	筑紫女学園大学短期大学部	19	0.0%	(19)
6	慶應義塾大学	7	16.7%	(6)	8	中村学園大学短期大学部	11	0.0%	(11)
6	活水女子短期大学	7	16.7%	(6)	8	東筑紫短期大学	6	0.0%	(6)
7	福岡女学院大学短期大学部	10	11.1%	(9)	18	福岡大学	39	-2.5%	(40)
8	佐賀大学	6	0.0%	(6)	19	西南学院大学	20	-4.8%	(21)
8	北九州市立大学	13	0.0%	(13)	20	九州産業大学	14	-6.7%	(15)

※1 () 内は2024年調査時点の人数

※2 2025年に5人以上の女性社長が判明した大学が対象

まとめ

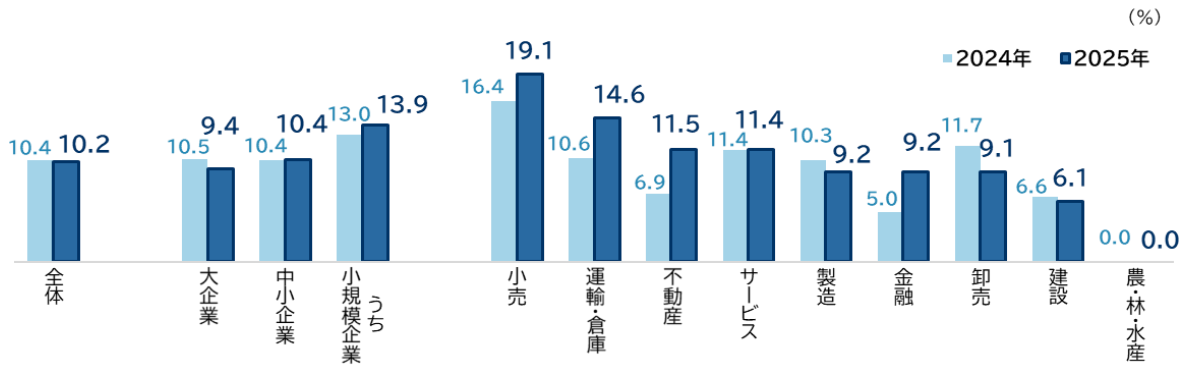
2025年の女性社長比率は10.1%だった統計として遡れる1990年(5.0%)から毎年上昇傾向にあり、今回初めて1割台となった。

改正女性活躍推進法の施行を2026年4月に控えるなか、政府は2025年6月10日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンク福岡支店が2025年8月に発表した「福岡県 女性登用に対する企業の意識調査(2025年)¹」では、女性管理職の平均割合は前年から0.2pt減少し、10.2%となり、過去2番目の水準となった。しかし、小幅の上昇にとどまっており、「役員が全員男性」の企業は依然として4割を超えている。

2024年10月1日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。今後も女性社長比率が上昇していく状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。

<参考> 女性管理職の平均割合



¹ 「福岡県 女性登用に対する企業の意識調査(2025年)」2025年9月17日発表